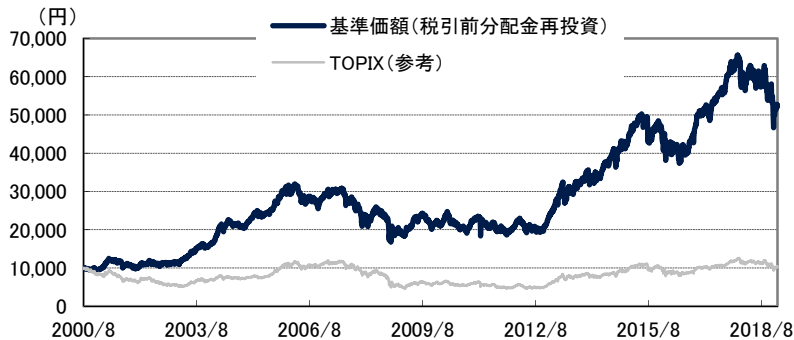


基準日:2019年1月31日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※TOPIX(参考)は設定日の前日を10,000として指数化しています。

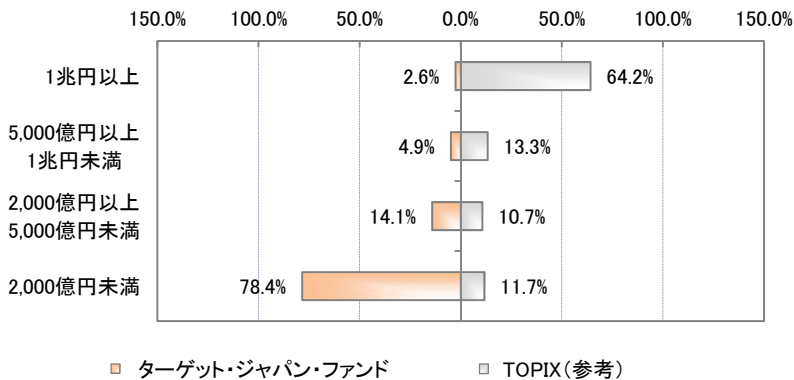
騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.57%	-5.79%	-13.83%	-16.66%	19.05%	425.00%
TOPIX(参考)	4.91%	-4.78%	-10.60%	-14.66%	9.46%	3.20%

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

時価総額分位別構成比率



※比率は株式評価額合計に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	トッパン・フォームズ	その他製品	3.2%
2	長瀬産業	卸売業	3.1%
3	東洋インキSCホールディングス	化学	3.1%
4	中電工	建設業	3.1%
5	マクセルホールディングス	電気機器	3.0%
6	双葉電子工業	電気機器	3.0%
7	日本電気硝子	ガラス・土石製品	2.8%
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.6%
9	奥村組	建設業	2.6%
10	堺化学工業	化学	2.5%
組入銘柄数: 67銘柄		上位10銘柄合計	28.9%

※比率は純資産総額に対する評価額比です。

ファンド概況

【基準価額】	42,262円	【設定日】	2000年8月31日
【純資産総額】	93.0億円	【決算日】	原則、毎年2月・8月20日
【組入比率】			
株式組入比率	98.2%		
株式現物	98.2%		
株式先物	0.0%		

分配金

直近3年を表示

決算日	分配金(円)	決算日	分配金(円)
31期(16年2月22日)	0	34期(17年8月21日)	0
32期(16年8月22日)	0	35期(18年2月20日)	0
33期(17年2月20日)	0	36期(18年8月20日)	0
		設定来合計	5,350

※分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

各種指標

	ターゲット・ジャパン・ファンド	TOPIX(参考)
PBR	0.64倍	1.20倍
修正PBR ^{※1}	0.65倍	1.72倍
修正負債比率	14.2%	86.6%
現預金・有価証券比率	74.3%	32.0%
配当可能比率 ^{※2}	76.3%	30.0%
自社株買付可能比率 ^{※3}	92.2%	37.9%

※1 PBR(株価純資産倍率)とは、株価が1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標であり、この値が低いほど株価は純資産に対して割安といえます。当ファンドでは、リース、年金債務等を純資産より控除して修正PBRを算出します。

※2 配当可能比率とは、企業が配当を支払うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、配当余力が高いといえます。

※3 自社株買付可能比率とは、企業が自社株買いを行うことが出来る余力を示す指標です。自己資本から資本金等を控除した金額に自社株買いに回せる準備金取り崩しの一部を足した金額を時価総額で除して算出します。この比率が高いほど、自社株買付余力が高いといえます。

基準日:2019年1月31日

市況コメント

1月の国内株式市場は、買い戻しが先行して昨年12月の下落幅の約半分を埋めたものの、出来高は低調で、反発度合いも海外市場に比べ見劣りするものとなりました。月初は米国のアップルが売上高見通しを下方修正したことで、日本の関連銘柄に調整が入りました。米中の製造業景況感の大幅な悪化も相場を深押ししました。しかし、中国の預金準備率の引き下げと大規模な景気対策発表をきっかけに株価はほどなく切り返し、米国の利上げ一時停止観測で上げ足を速めました。さらに米中通商交渉への期待が高まったことも相場を一段高に導きました。中盤に差し掛かると相場の上値が重くなりました。英国の合意無きEU(欧州連合)離脱を警戒する投資家が増える一方、決算発表が始まった米国では金融やインターネットサービス企業の好決算を好感する動きも散見されました。ただ、安川電機や日本電産が、中国の予想以上の減速で厳しい収益見通しを公表すると、中国関連株が一時大幅安となりました。それでも月末にかけては、米国で35日続いた政府機関の一部閉鎖が解除され、FRB(米連邦準備理事会)が利上げ様子見を明言したことから、世界の株式市場が全面高となり、国内株式市場も連れ高して月末を迎えました。

運用コメント

当ファンドの1月のパフォーマンスは+3.57%でした。当月の株式市場は、先月の大幅下落の反動で切り直す展開となりましたが、大型株中心の上昇となりました。当ファンドの収益率もプラスとなりましたが、小型株の組入比率が高いため、市場の上昇率に追随するには厳しい局面となりました。

プラスに貢献した主な銘柄は、日本電気硝子、旭ダイヤモンド工業、三菱倉庫です。液晶ガラスとガラスファイバが2本柱の日本電気硝子は、2019年12月期からの新中期経営計画での収益拡大戦略や株主還元の拡充策が期待されて株価は上昇しました。ダイヤモンド工具で大手の旭ダイヤモンド工業は、中国市場での太陽光発電向け的大幅減少は2019年3月期で終了、今後の業績改善への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。倉庫でトップの三菱倉庫は、マクロ環境が不透明感を強め、企業業績全体に対する悪化懸念が高まる中、安定的な業績が評価される展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、天馬、ニチレキです。収納器具やOA機器、自動車部品を主要製品とするプラスチック成形の天馬は、2018年11月に2019年3月期の営業利益を30億円から21億円に下方修正しており、引き続き業績への懸念で株価は下落しました。しかし、下方修正の主因である原油価格の上昇は足元では収まりつつあり、今後の業績改善が期待され、PBR(株価純資産倍率)も0.54倍と割安性が高いことから、保有を継続しています。道路舗装に使用される改質アスファルト乳剤でトップのニチレキも、原油価格の上昇と天候不順による工事の遅れで2019年3月期中間の営業利益は前年比58.5%減となり、業績に対する懸念で株価は下落しました。2018年12月に発表された総額7兆円規模の「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」は同社にとってプラスの効果をもたらすことから、今後の展開が期待されます。

ファンドの目的

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- ① 実質的な資産価値からみた割安な銘柄のうち、株主価値の増大を図る余力がある銘柄に投資します。
- ② ファンダメンタルリサーチを通じて企業の強みとリスクを調査します。
- ③ 議決権行使や企業との対話を通じ、投資先企業の企業価値向上に努めます。
- ④ 特定の株価指数(日経平均株価、東証株価指数等)にとらわれない運用を行います。
※ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、主として国内株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、換金の中止等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は、販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2000年8月31日)
決算日	年2回決算、原則毎年2月20日および8月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。「分配金再投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.836% (税抜1.70%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 支払方法: 毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				

(以下の販売会社は換金のみのお取り扱いとなります)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				